

令和3年

第4回市議会定例会 意見書案第6号

コロナ禍における米の需給改善と米価下落への対策を求める
意見書

上記の意見書案を函館市議会会議規則第13条第1項の規定により提出します。

令和3年12月8日提出

函館市議会議長 浜野幸子様

提出者	函館市議会議員	市戸ゆたか
	同	富山悦子
	同	紺谷克孝

コロナ禍における米の需給改善と米価下落への 対策を求める意見書

新型コロナウイルスの感染拡大による需要の「消失」で、2020年産米の過大な在庫が生まれました。36万トンの米生産量を減らす「減反」をほぼ達成したにもかかわらず、2021年産の米価格は大暴落が続いています。

北海道米の主力であるななつぼしの2021年産概算金は11,000円と、昨年より2,200円も下落し、2020年産北海道米の在庫は5万トン以上で、全道共同計算方式によるななつぼしの精算額は赤字が見込まれ、現状の来年産米価の下落も避けられない状況に、生産者には不安が広がり、北海道の米づくりは危機に瀕しています。

国は、「米穀周年供給・需要拡大支援事業」の対象となる2020年産米37万トンのうち15万トンを特別枠として対策をしていますが、効果を疑問視する声が相次いでいます。市場の出回りを先送りしても、古古米として安い主食用米が市場に出回ることになり、2022年産米の足を引っ張るだけです。

一方、ミニマムアクセス米については、毎年77万トンも輸入され、輸入開始以来26年間で国内消費量は4分の3に減少したにもかかわらず、輸入量が一切見直されていません。

せめてバター・脱脂粉乳並みに不要なミニマムアクセス米の輸入数量を調整するなど、国内産米優先の米政策に転換することが必要です。

全国各地で取り組まれている食料支援に、収入減で「食べたくても食べられない方」が多数訪れ、米をはじめとする食料配布が歓迎されています。行き場を失った農産物を政府の責任で買い取り、生活に困る国民に提供することが、農業を支えることにも繋がります。

よって、政府並びに国会は、以上の趣旨から、下記の対策を行うことを要望いたします。

記

- 1 コロナ禍の需要減少による過剰在庫を政府が緊急に買い入れ、米の

需給環境を改善し、米価下落に歯止めをかけること。

- 2 政府が買い上げた米をコロナ禍にある生活困窮者・学生などへの食料支援で活用すること。
- 3 国内消費に必要なないミニマムアクセス米の輸入を中止するか、少なくとも当面、国産米の需給状況に応じた輸入数量調整を実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

令和3年12月 日

函館市議会議長 浜野幸子